

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名	北日本紡績株式会社	上場取引所	東
コード番号	3409	URL	http://www.ktbo.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)粕谷 俊昭	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)篠原 顕二郎	(TEL)076(277)7530
四半期報告書提出予定日	2022年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	570	—	△85	—	△80	—	△84	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △111百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△5.28	—
2021年3月期第3四半期	—	—

※2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,167	1,134	52.1
2021年3月期	1,816	867	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,130百万円 2021年3月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015	64.9	1	—	9	—	5	—	0.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	17,399,894株	2021年3月期	15,193,394株
2022年3月期3Q	244,081株	2021年3月期	243,974株
2022年3月期3Q	15,977,591株	2021年3月期3Q	9,426,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の制限等がありながらも、ワクチン接種進展による経済活動正常化への動きや東京オリンピック・パラリンピック開催による消費拡大等の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においても、行動制限の段階的な緩和や各国政府の財政政策による先進国経済の持ち直しにより需要が伸長し、製造業を中心に業績は回復基調にあります。

当社グループの経営環境も、主力製品の川下産業たる自動車業界を中心に需要の大幅改善が見られるなど、紡績事業においてはV字回復となりました。ただし、先行きにつきましては、景気の見通しを予測することは引き続き困難な状況であり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の動向や収束後の環境及び市況の変化に留意しながら、紡績事業の生産性強化、高機能紡績糸の開発及び販路の開拓、テキスタイル事業の新たな付加機能による拡販を推進し、業績回復に努めるとともに、株式会社中部薬品工業の連結をはじめとしたヘルスケア事業への参入、リサイクル事業における新規製造拠点の取得等によるサステナブルな社会の実現への投資を行いながら、不確実性の高い環境下にも対応し得る多角的な収益体質への改善を目指しております。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高570,830千円、営業損失85,395千円、経常損失80,458千円、親会社株主に帰属する四半期純損失84,336千円となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期累計期間（2020年4月から2020年12月）との比較では、2020年4月から12月期は新型コロナウイルス感染症の繊維産業への影響が本格的に顕れる以前の期間が含まれており各指標において著しい改善には至りませんでした。前年第3四半期会計期間（2020年10月から2020年12月）との比較では、下表のとおり売上高、営業損益、経常損益ともに好調な回復を見せました。

回次		第98期 第3四半期会計期間	第99期 第3四半期会計期間	前年同期 会計期間比較
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	
売上高	(百万円)	182	208	+25 (+14.2%)
営業損失(△)	(百万円)	△31	△27	+3
経常損失(△)	(百万円)	△33	△25	+8

(注) 第99期第3四半期会計期間の業績には、同期第2四半期中に事業譲受により取得した掛川工場の売上高、営業損失が含まれています。

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用88,569千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、直前四半期からの需給好転の流れが継続し、堅調に推移しております。当社主力のアラミド繊維製品においては、自動車関連向け紡績糸を主体に強い引き合いが続き、生産量は直前四半期との比較で11.4%増加（前年同期累計期間との比較で45.1%増加）し、378tとなりました。

一方、高級インナー用紡績糸については、前年同期累計期間との比較では38.2%増加したものの、受注が急増した第1四半期の反動により、第2四半期よりさらに生産量が減少し、第3四半期連結会計期間で59tに留まったことから、直前四半期との比較で6%減少となりました。

また、ポリエステル等の他素材についても、一部で受注の回復がみられております。

この結果、第3四半期連結累計期間における業績は、紡績糸全体の生産量が前年同累計期間との比較で27.4%増加して495tとなり、売上高250,167千円、営業利益24,689千円となりました。

(テキスタイル事業)

中東向けの生地販売は、2021年11月より来シーズンのラマダンセールに向けて商品の出荷が始まりましたが、

コンテナの不足および物流費の高騰などにより商品の加工出荷の遅れが生じております。そのため、計画販売数の一部が2022年1月以降にずれ込むこととなり、2021年10月から12月の売上げは前年同期会計期間との比較で14.3%の減少となりました。また、東南アジア向けボイル生地は、新型コロナウイルス感染症の影響による中東向け販売量の大幅減を補完して、ここまで順調に推移してはいたしましたが、上記理由による出荷遅れが懸念されております。

今後は、来期に向け、新しい地域及び銘柄の多様化による増販が急務となります。

この結果、テキスタイル事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高216,126千円、営業利益4,926千円となりました。

(ヘルスケア事業)

既存商材の不織布マスクは、昨年度末からの業界内の競争激化等といった事業環境の変化により受注減少しております。しかしながら、新規需要家として生活協同組合から純国産マスクの品質面、JIS規格適合品であることを評価され2021年7月から継続的に受注をいただけることとなりました。

一方、子会社である株式会社中部薬品工業の既存商品のリニューアル商品は9月から販売開始をしております。新商品の企画につきましては、予定より遅れているものの順次発表予定であります。

この結果、ヘルスケア事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79,986千円、営業損失16,956千円となりました。

(その他の事業)

リサイクル事業においては、2021年9月の事業譲受によって静岡県掛川市に新たな生産拠点を獲得しております。フレコンバックの廃材を活用したプラスチックリサイクル事業での生産状況が好調に推移したことから、売上高を増加させる要因となりました。また、本社工場内にもリサイクル事業用設備を設置しており、2021年12月より加工生産を開始し、翌年2022年1月より出荷予定であります。

上記より、来期においては紡績事業に並ぶ収益を獲得することを予定しております。

抗菌・抗ウイルス系の研究開発事業においては、研究開発費として販売費及び一般管理費に4,501千円を計上しており、今後の上市による収益化が期待されます。

この結果、その他の事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,549千円、営業損失9,484千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より350,590千円増加し2,167,381千円となりました。これは主に、四半期末日が銀行休業日であった影響により受取手形および売掛金が77,712千円増加し138,301千円に、左記に伴う債権の未回収が増加したことにより現金及び預金が119,462千円減少し360,767千円に、第三者割当て調達した資金を利用し、新たに事業拠点および連結子会社を取得したこと等により有形固定資産が274,873千円増加し1,203,158千円、及びのれんを主とする無形固定資産が105,487千円増加し106,179千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より83,613千円増加し1,033,332千円となりました。これは主に、連結子会社の増加により未払金が65,747千円増加して91,108千円に、同理由より固定負債の長期借入金65,123千円増加し188,972千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より266,977千円増加し1,134,048千円となりました。これは主に、M&Aを目的とする第三者割当による株式発行と新株予約権の発行及びその行使により資本金が188,255千円増加し1,117,704千円、及び資本準備金が188,255千円増加し416,299千円に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が84,370千円減少し△842,909千円になった影響であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,230	360,767
受取手形及び売掛金	60,589	138,301
商品及び製品	40,441	96,168
仕掛品	5,051	20,798
原材料及び貯蔵品	12,942	24,060
未収消費税等	2,213	8,026
その他	47,727	9,379
流動資産合計	649,196	657,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,693	95,505
機械装置及び運搬具（純額）	68,916	94,445
土地	812,288	973,669
リース資産（純額）	4,111	3,583
建設仮勘定	—	28,810
その他（純額）	8,273	7,144
有形固定資産合計	928,284	1,203,158
無形固定資産		
ソフトウェア	691	503
リース資産	0	0
電話加入権	0	97
のれん	—	105,579
無形固定資産合計	691	106,179
投資その他の資産		
投資有価証券	225,587	187,204
敷金及び保証金	13,030	11,628
繰延税金資産	—	411
その他	—	1,296
投資その他の資産合計	238,617	200,540
固定資産合計	1,167,593	1,509,877
資産合計	1,816,790	2,167,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	45,110
短期借入金	451,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	16,116	16,716
リース債務	1,048	1,048
未払金	25,361	91,108
未払消費税等	7,370	3,446
未払法人税等	7,945	5,797
賞与引当金	5,378	2,763
その他	14,262	14,788
流動負債合計	581,363	612,281
固定負債		
長期借入金	123,849	188,972
リース債務	5,140	4,354
繰延税金負債	24,345	12,608
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,000	12,096
その他	460	460
固定負債合計	368,355	421,051
負債合計	949,719	1,033,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,449	1,117,704
資本剰余金	228,044	416,299
利益剰余金	△758,538	△842,909
自己株式	△32,828	△32,849
株主資本合計	366,126	658,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,580	28,784
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	499,158	472,362
新株予約権	1,786	3,440
純資産合計	867,071	1,134,048
負債純資産合計	1,816,790	2,167,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	570,830
売上原価	502,636
売上総利益	68,194
販売費及び一般管理費	153,589
営業損失(△)	△85,395
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	7,775
不動産賃貸料	6,300
その他	3,774
営業外収益合計	17,860
営業外費用	
支払利息	7,885
新株発行費	4,536
その他	501
営業外費用合計	12,923
経常損失(△)	△80,458
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,458
法人税、住民税及び事業税	3,878
法人税等調整額	—
法人税等合計	3,878
四半期純損失(△)	△84,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,336

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△84,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△26,795
その他の包括利益合計	△26,795
四半期包括利益	△111,132
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社が金井産業株式会社の株式を取得したことにより、金井産業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、連結損益計算書に与える影響が乏しいことから、みなし取得日を2021年11月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月11日付けで第三者割当による新株の発行の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,001千円増加しております。

また当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が88,253千円、資本剰余金が88,253千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,117,704千円、資本剰余金が416,299千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。それとともに、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注量減少などの影響が生じております。このような状況の中、当社の主力である紡績事業の需要は当第1四半期より引き続き回復基調となり、当第4四半期以降も受注量は徐々に回復するとの仮定に基づき、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2021年1月に2022年3月期から2024年3月期までの新中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組むとともに、抗菌・抗ウイルス系の開発及び早期上市に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

② ヘルスケア事業の早期成長

ヘルスケア事業は、「KITABO」ブランドによる不織布マスクの製造販売に加え、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組んでおります。

③ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を有効に活用していることから、キャッシュ・フロー状態はおおむね良好であります。

④ M&Aによる新規事業への本格参入

本年度の第三者割当により調達した資金を活用してM&Aを展開し、新規事業の開拓を後押ししてまいります。リサイクル事業は、自社での新規設備導入に加え、M&Aにより他社の事業基盤を迅速に吸収し、本格参入を目指します。

これらの対応策を進めることにより、当第3四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。